

地方は「学びのフィールド」

政府も貢献期待し重点支援

政府が進める地方創生に大学の貢献を期待する機運が高まっている。6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」には、地域を担う産業や人材の育成に取り組む地方大学を重点支援する方向性が打ち出された。ただ、実際には過疎地などの活性化に既に取り組む大学は少なくない。「課題先進地域」と言われる日本の地方は、格好の学びのフィールドとなるからだ。【大久保昂】

●山間部で電気自動車普及を

「電気自動車（EV）に乗りませんか」

11月に奈良県川上村で催された祭り会場で、大阪工業大（大阪市旭区）の学生たちがEVを展示し、体験試乗を呼びかけていた。

EVは工学部の中川邦夫特任教授の研究室が2011年、軽自動車をベースに製作したもの。都市部の足として注目されるEVだが、研究室では川上村のような中山間地域でも有力な移動手段になると考え、村役場で利用してもらうなどの実証実験を重ねてきた。「山間部ではガソリンスタンドなどの維持が難しくなっている。各家庭で充電できるEVの普及が進めば、村民の利便性向上に役立つのではないかと」中川教授は期待する。

人口約1400人の川上村は、典型的な中山間の過疎地だ。大工大は10年にこの村と協定を結び、活性化の手助けをしてきた。空間デザインなどを学ぶ学生が村の特産品の吉野杉を使った作品を大阪市で開かれるイベントに出品したり、映像作りに興味のある学生が村のPR動画を制作したり。同大の地域連携の担当者は「教育や研究のフィールドを提供してい

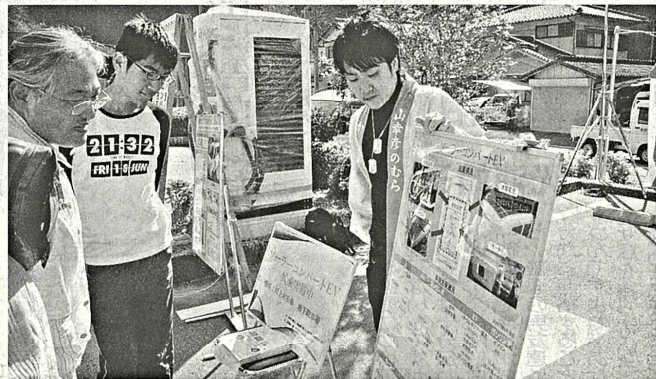
ただき、ありがたい。学習成果が社会にどう影響するのかについて手応えが得られるのは、学生にとって貴重な体験だ」と話す。

●夕張で公共政策の実習

さまざまな課題を抱える地方自治体を支援する大学は少なくない。123校の私立大が加盟する「日本私立大学連盟」は8月、加盟校による特色ある地方創生の取り組みとして、178事例を公表した。国立大86校などをつくる「国立大学協会」も、11年に示した国立大の機能強化方針で「地域振興の中核拠点としての貢献」を掲げるなど、地域活性化を重視する考えを何度も表明しており、多くの大学が実践している。

法政大（東京都千代田区）は今年6月、北海道夕張市と協定を結び、法学部政治学科の学生が公共政策などを学ぶ際の実習先とすることに決めた。9月に学生ら57人が4泊5日の日程で訪問し、市職員や地元議員たちの話を聞いた。草刈りなどのボランティア活動にも取り組んだ。

夕張市は07年に財政が破綻し、再生の途上にある。市の担当者は「私たちが直面している課題は、今後全国に広がっていく可能性のあるものだ。次世代を担う若い人たちが、自



奈良県川上村の祭りに参加し、電気自動車の仕組みを説明する大阪工業大の学生(右)

分自身の問題としてとらえる機会を提供したい」と語る。

●強み生かし息長い取り組みを

各大学の強みを生かした支援事例も多い。

近畿大（東大阪市）は全国6カ所にキャンパスを構え、農場や水産研究所、付属病院などを擁する総合力を生かし、北海道から沖縄まで全国各地で地方創生のプロジェクトを抱える。「正確に把握するのは難しいが、100以上あるのは間違いない」と胸を張る。

国内の私立大で唯一の研究用原子炉を持ち、原発や放射線に詳しい専門家がそろっていることから、原発事故の被災地支援にも取り組む。事故で一部エリアに避難指示が出た福島県川俣町の復興を大学を挙げて支える取り組みを13年にスタート。

子どもの被ばく線量を測定して不安を抱える保護者に知らせたり、医師を派遣して相談に乗ったりしてきた。

大阪医科大（大阪府高槻市）は15年に高知県と協定を結び、医師の確保が難しい山間部の病院に総合医や内科医を派遣して地域医療を支える。これまで医局を通じた人材交流はなかったが、高知県側の要請に応えた。大槻勝紀学長は「うちの大学は、昭和恐慌期の医師不足に対応する目的で設立された。こうした建学時の考え方にも合致する取り組みだと思った」と説明する。

文部科学省も、教育や研究活動で地域貢献に取り組む大学への補助金を創設するなど、一連の動きを後押ししてきた。同省大学振興課は「各大学には一過性ではなく、息の長い取り組みを期待したい」としている。